

米国 金融市場混乱の影響を受けながらも雇用の拡大持続 (07年9月雇用統計)

発表日:2007年10月5日 (金)

～8月分も前月差+89千人に大幅上方改定～

第一生命経済研究所 経済調査部

桂畑 誠治(かつらはた せいじ)

(03-5221-5001 : seiiji@dlri.dai-ichi-life.co.jp)

- 9月の非農業部門雇用者数は前月差+110千人と加速し市場予想の同+100千人を上回った。速報では減少した8月分もプラスに改定された。小売業が減少に転じ、政府の拡大ペースが鈍化した一方、狭義のサービス業が拡大ペースを速め、製造業、建設業の減少幅が縮小した。3ヵ月移動平均でも雇用者数は非農業部門が前月差+97千人、民間部門が同+74千人と拡大ペースを速めた。
- 金融市場の混乱を受け金融部門、建設部門での減少幅が拡大しているが、協議のサービス業などその他の部門での拡大によって吸収されている。また、失業保険申請件数(4週間移動平均)は9月29日に終わった週でも低い水準を維持しており、雇用情勢に大きな変化はみられない。
- 9月の失業率は4.696%と前月の4.642%から小幅上昇したが低い水準を維持している。
- 10-12月期の非農業部門雇用者数は平均で前月差+100千人程度の拡大ペースを維持すると予想される。世界的な価格競争の激化が続く中で、コスト削減のために一部の企業での雇用削減によって今後もリストラ件数は高い水準を維持すると見込まれる。加えて、金融市場混乱による人員削減が続く可能性がある。その一方で、雇用に影響する景気は足元で底堅く、今後も拡大が続くと予想されており、企業の雇用計画は雇用の緩やかな拡大を示す水準を維持すると見込まれる。
- 同統計公表後、株価、ドルが大幅に上昇し、債券価格は大幅に下落した。

米国雇用動向 (The Employment Situation)

暦年	失業率	非農業部門雇用者数							時間当たり賃金		労働時間	労働投入量		
		前月差	前月差	前月差	前月差	前月差	前月差	前月差	前月比	前年比		前月比	年率※	
2000年	4.0	162	▲8	7	163	19	112	22	3.9	34.3				
2001年	4.7	▲147	▲122	▲1	▲24	▲24	▲18	46	3.8	34.0		▲1.4		
2002年	5.8	▲45	▲67	▲8	32	▲9	21	21	2.9	33.8		▲2.0		
2003年	6.0	9	▲51	10	51	▲4	60	▲4	2.7	33.7		▲1.4		
2004年	5.5	175	▲0	26	147	17	92	13	2.1	33.7		1.6		
2005年	5.1	209	▲7	36	176	18	112	13	2.8	33.7		2.5		
2006年	4.6	189	▲7	11	179	▲3	126	20	3.9	33.8		2.9		
四半期	063Q	4.67	202	▲11	11	198	▲2	127	36	0.3	4.0	33.8	0.3	1.4
	064Q	4.46	177	▲25	▲14	212	11	155	13	0.4	4.1	33.9	0.5	2.0
	071Q	4.49	142	▲14	3	150	27	90	28	0.3	4.0	33.8	0.3	1.1
	072Q	4.48	126	▲13	▲9	147	▲7	120	12	0.4	3.9	33.8	0.5	2.1
	073Q	4.66	97	▲22	▲17	135	3	97	23	0.3	4.0	33.8	0.3	1.2
月次	0701	4.59	162	▲1	34	128	34	67	26	0.2	4.08	33.8	▲0.2	2.2
	0702	4.49	90	▲17	▲77	179	7	124	34	0.4	4.06	33.7	▲0.3	1.8
	0703	4.40	175	▲23	51	143	39	78	23	0.3	3.99	33.9	0.8	1.1
	0704	4.46	122	▲18	▲21	159	▲27	133	32	0.2	3.73	33.8	▲0.2	1.1
	0705	4.46	188	▲3	▲12	202	18	147	7	0.4	3.96	33.8	0.2	2.1
	0706	4.53	69	▲19	6	79	▲11	79	▲2	0.5	4.00	33.9	0.4	2.1
	0707	4.65	93	▲4	▲16	108	7	92	▲24	0.3	3.93	33.8	▲0.1	2.3
	0708	4.64	89	▲45	▲22	153	9	92	57	0.3	3.92	33.8	0.1	1.6
	0709	4.70	110	▲18	▲14	143	▲5	107	37	0.4	4.09	33.8	0.1	1.2

(出所) 労働省 (Department of Labor)

(注) 単位は雇用者数が千人(年率)、労働時間が週当たり時間、その他は%。

四半期部分の前月比は前期比。

※は年次部分が前年比、四半期部分が前期比年率、月次部分が3ヵ月移動平均3ヵ月前対比年率。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

非農業部門雇用者数は前月差+110千人と市場予想を上回り、8月分も大幅に上方改定され前月差プラスに

9月の非農業部門雇用者数（事業所調査）は前月差+110千人と市場予想の同+100千人を上回ったうえに7、8月合計で118千人上方改定された（2003年8月以来初めての減少となった8月分の非農業部門雇用者数は同+89千人と大幅上方改定）。小売業が減少に転じ、政府の拡大ペースが鈍化した一方、製造業、建設業の減少幅が縮小したうえ、狭義のサービス業が拡大ペースを速めた。

3ヵ月移動平均でも非農業部門雇用者数が前月差+97千人、民間部門雇用者数が同+74千人と拡大ペースを速めた。金融市場の混乱によって、金融、建設で減少しているにもかかわらず、雇用全体では緩やかな拡大を続けている。

9月の失業率（家計調査）は4.696%と前月の4.642%から小幅上昇したが、労働市場への再参入者の増加によるものであり雇用環境が悪化した訳ではない。

狭義のサービス業の拡大ペース加速

産業別の動向をみると、建設業は前月差▲14千人と減少幅が縮小した。住宅関連が同▲20千人減少したが、非住宅関連が同+10千人増加した。

製造業は競争激化を背景としたコスト削減圧力の強いなか減少幅が縮小した。業種別では、生産調整が行われている自動車、価格競争の激しい繊維・アパレル、紙・パ等で減少が続いた。金融市場の混乱による住宅需要の下ぶれを背景に家具・同関連、木材が減少した。

サービス業では、小売業が減少に転じ、政府部門の増加幅が縮小したが、狭義のサービスの増加ペースが加速したため全体でも前月差+143千人と前月と同程度の拡大ペースを維持した。狭義のサービス業では、需要の強いヘルスケア、専門・技術サービス、飲食料サービスが好調を維持した。政府部門では教員が同+45.8千人と大幅な増加が続いた。一方、金融は同▲14千人（前月同▲10千人）と減少幅が拡大した。

賃金の伸び率は高く所得を押し上げ

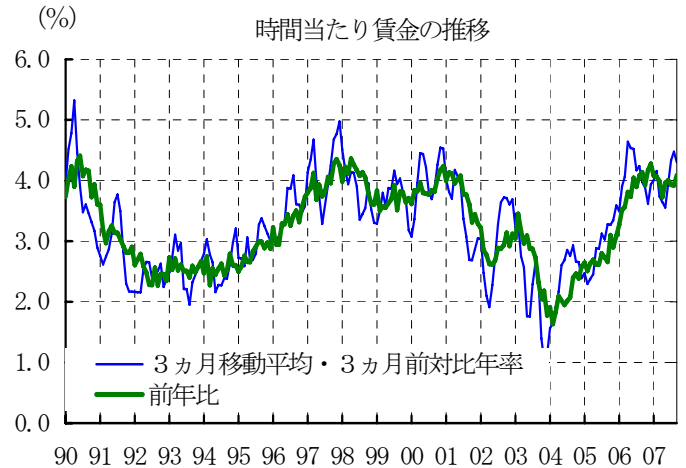
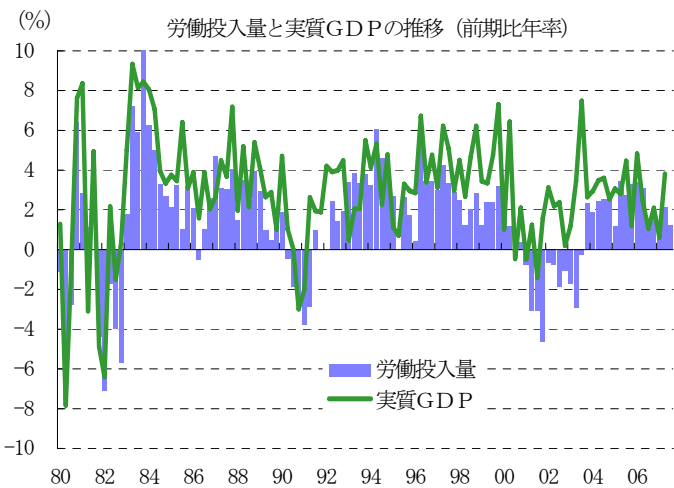
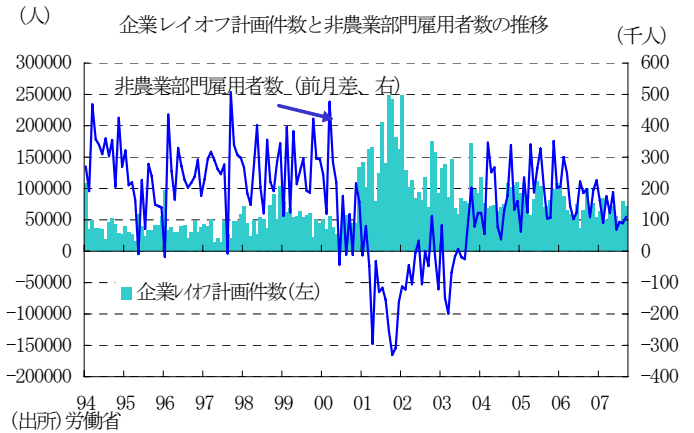
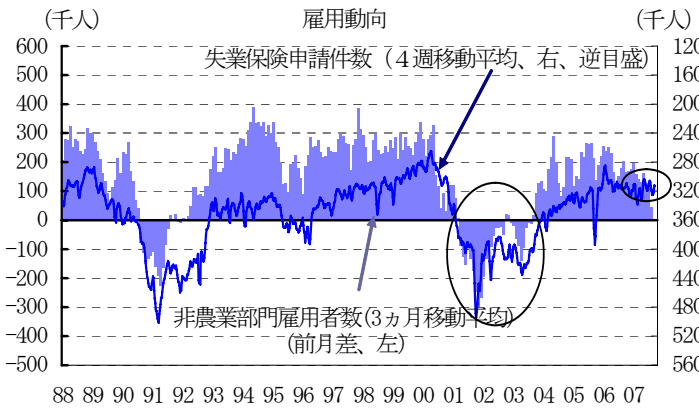
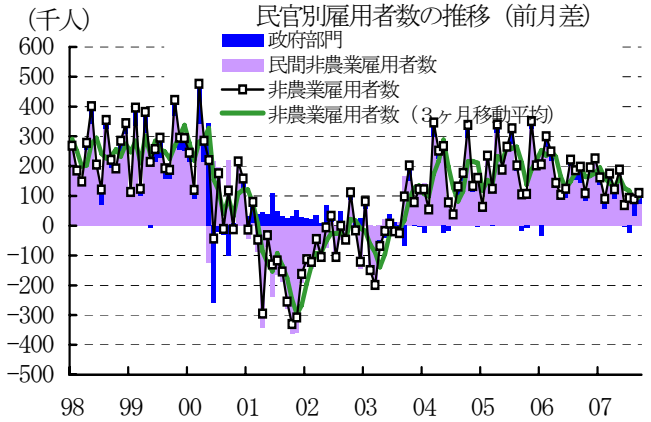
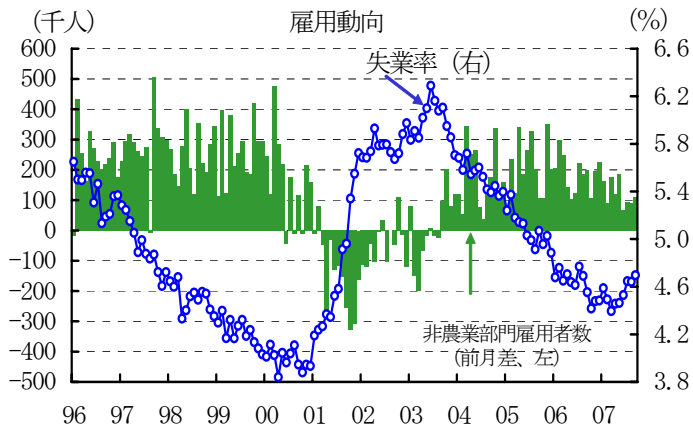
9月の時間当たり賃金は前月比+0.4%（前月同+0.3%）、前年比+4.09%（8月同+3.92%）と前月から加速したが、昨年以降続く緩やかな景気拡大局面では時間当たり賃金が上昇しただけではインフレ加速に繋がり難い。一方、所得の拡大要因となり、不動産資産を担保とした資金調達額の増加ペース鈍化の悪影響を緩和していると考えられる。今後も、需要の強いIT関連、天然資源・鉱業、金融、企業向け専門職等の一部産業では賃金が速いペースで上昇するとみられ、所得の拡大要因となろう。

2008年1～3月期にかけて非農業部門雇用者数は前月差+50～同+110千人の拡大ペースが見込まれる

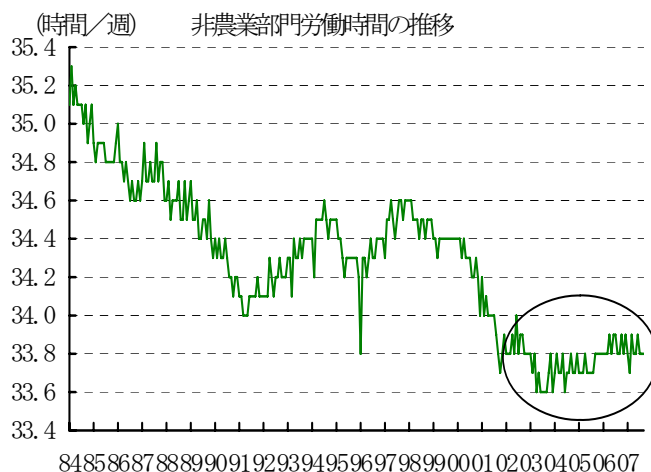
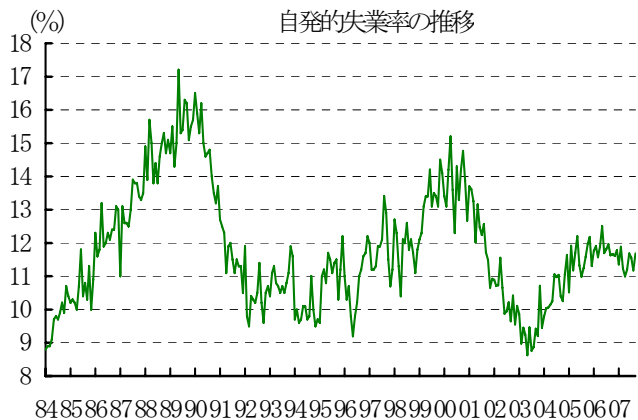
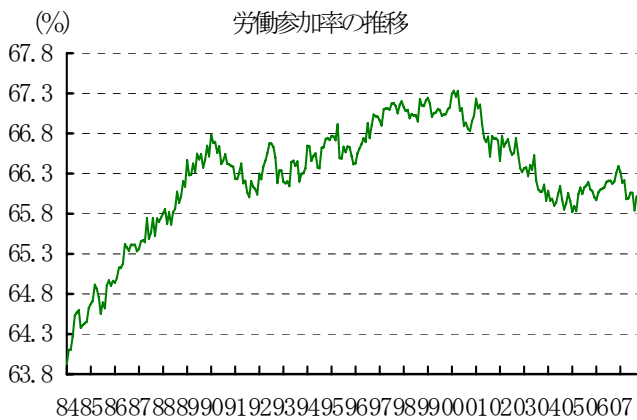
今後の雇用動向に関しては、世界的な価格競争の激化が続く中、コスト削減のために一部の企業での雇用削減によって今後もリストラ件数は高い水準を維持すると予想される。その一方で、雇用に影響する景気は足元で底堅く推移し、今後も拡大持続が見込まれている。このため、経営者の期待成長率が高い水準を保ち企業の採用意欲は比較的強い状態を維持すると考えられる。

実際、10～12月期の新規雇用計画調査や経営者団体の景況調査における雇用計画などはここ数四半期高い水準を維持している。さらに、多くの雇用を抱える中小企業の雇用計画（「増やす」－「減らす」）も8月に13.3%（3ヵ月移動平均）と昨年11月をピークに小幅水準を切り下げているが、2004年以降のレンジ内にとどまり依然高い水準を維持している。これらのことから、非農業部門雇用者数は2008年1～3月期にかけて平均で前月差+50千人～+110千人前後の増加ペースになると見込まれる。

一方、失業率は求人・賃金の増加を受け、求職者の労働市場への再参入によって小幅上昇するものの5%を下回る低い水準が維持される公算が大きい。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。